



財務レポート2020

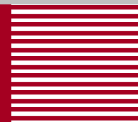
-Financial Report 2020-

令和元事業年度
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)



大阪教育大学
OSAKA KYOIKU UNIVERSITY

財務内容の報告について



この度、大阪教育大学の財務状況を出来る限りわかりやすくご理解いただくために、公表を義務づけられている財務諸表を少し異なる視点から、「財務レポート2020」として作成しました。

本学の教育研究活動や地域社会への貢献に向けた取り組みに対して、引き続きご理解・ご支援をお願いいたします。

目 次

【令和元事業年度 財務の概要】	・・・01
【国民の皆さまへ】	・・・03
【学生・保護者の皆さまへ】	・・・04
【附属学校園の財務状況】	・・・05
【企業の皆さまへ】	・・・06
【教職員の皆さまへ】	・・・07
【大阪教育大学基金について】	・・・08
【財務トピックス】	・・・09
【平成26～令和元事業年度比較資料】	・・・12
【11教育大学との比較】	・・・13

【用語説明】

本学の財務レポートでは、文言の意味を以下のように扱っています。

自己収入・・・学生納付金収入(授業料・入学料及び検定料)・財務収益及び雑益

外部資金・・・受託研究・共同研究・受託事業・寄附金

補助金・・・文部科学省所管で交付された外部資金

(国立大学改革強化推進補助金等)

(科学研究費助成事業は預り金のため、ここには含んでいません。)

経常費用・・・臨時損失を除く、損益計算書上の全ての費用

業務費・・・損益計算書上の経常費用のうち、一般管理費・財務費用・雑損を除いた費用

人件費・・・役員教職員(非常勤を含む)にかかる報酬・給与・退職手当

※なお、本資料中の金額はそれぞれ単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和元事業年度 大阪教育大学の財務

令和元事業年度の財務状況

【財政状態】

(※概数)
…関連ページ…
01

資産 754億円 負債 78億円
純資産 676億円

【経常費用・経常収益】

…関連ページ…
02

経常費用 95億円 経常収益 97億円

【業務実施コスト】

…関連ページ…
03

業務実施コスト 66億円

【教育経費（大学）】

…関連ページ…
04

教育経費 48億円(学生1人あたり107万円)

【教育経費（附属学校園）】

…関連ページ…
05

教育経費 32億円

【受託研究・共同研究，受託事業】

…関連ページ…
06

受託研究・共同研究 4,434万円(13件)
受託事業 3,797万円(19件)

【寄附金】

…関連ページ…
06

寄附金 2.3億円

【科学研究費助成事業】

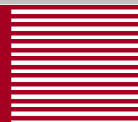
…関連ページ…
06

科学研究費助成事業 1.2億円

【研究経費，人件費，一般管理費】

…関連ページ…
07

研究関連経費 3.3億円
人件費 71.6億円
一般管理費 2.8億円



令和元事業年度の財務状況

(※概数)

【収入面】

大阪市との共同研究 2,916万円

…関連ページ…
06,07,09

附属学校園などの施設整備費補助金 12億円

…関連ページ…
02,05,11

【活用面】

入学料の免除 999万円(39名)

…関連ページ…
04

授業料の免除 2.7億円(1,156名)

…関連ページ…
04

【国民1人当たりの負担額】

52.7円

…関連ページ…
03

令和元事業年度 財務の概要

【貸借対照表】(R2.3.31)

貸借対照表は、決算日(3月31日)におけるすべての資産、負債及び純資産を記載することにより、財政状態を明らかにするために作成するものです。

単位:百万円

資産の部	30年度	元年度	増減額	負債の部	30年度	元年度	増減額
固定資産	73,050	72,943	△ 107	固定負債	5,803	5,751	△ 52
土地	56,535	56,535	0	資産見返負債	5,659	5,698	39
建物等	13,167	13,013	△ 154	資産除去債務	49	42	△ 7
備品	429	368	△ 61	長期未払金	89	11	△ 78
図書	2,732	2,728	△ 4	長期引当金	6	0	△ 6
その他	187	298	111	流動負債	1,723	2,091	368
				運営費交付金債務	168	136	△ 32
				寄附金債務	173	198	25
流動資産	1,891	2,466	575	未払金	868	1,197	329
現金及び預金	1,852	2,395	543	その他	514	559	45
未収入金	37	67	30	負債合計	7,526	7,841	315
その他	1	4	3	純資産の部	30年度	元年度	増減額
				資本金	75,173	75,173	0
				資本剰余金	3,894	4,267	373
				損益外累計額	△ 12,225	△ 12,648	△ 423
				目的積立金	144	325	181
				前中期目標期間繰越積立金	192	192	-
				当期末処分利益	238	260	22
				純資産合計	67,415	67,568	153
資産合計	74,941	75,410	469	負債・純資産合計	74,941	75,410	469

◎主な増減要因

資産

増加:建物改修工事等の増加に伴う「未払金」の増加等により、流動資産の「現金及び預金」が 543 百万円増となりました。

減少:減価償却費が整備事業費を上回ったことに伴い「建物」が86百万円の減となったこと等により、固定資産全体で 107百万円の減となりました。

負債

増加:3月竣工の建物改修工事等の増加や3月末退職者に係る退職手当の増加により、「未払金」が 329 百万円増となりました。

減少:運営費交付金特殊要因経費(退職手当・年俸制導入促進費)の残額が減少したことにより「運営費交付金債務」が 32 百万円減となりました。

純資産

減少:目的積立金の取り崩しを行った一方で、平成 30 年度の未処分利益が承認されたことにより、「目的積立金」が 181 百万円増となりました。

【利益の処理に関する書類】

令和元年度は当期末処分利益が発生しました。国立大学法人は、利益の獲得を目的としていませんが、効率的業務運営等による収支差額は、経営努力として文部科学大臣に承認してもらうことで、次年度以降に目的積立金として使用することができます。

単位:百万円

I 当期末処分利益	260
II 積立金振替額	32
III 利益処分額	229

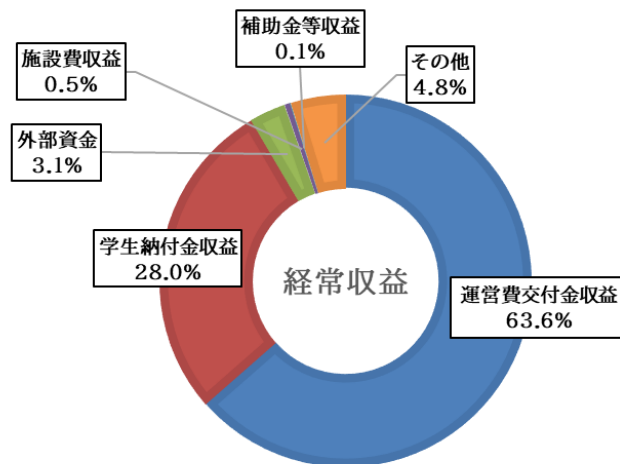
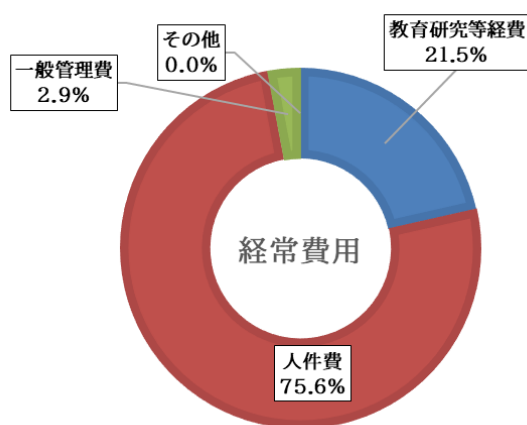
令和元事業年度 財務の概要

【損益計算書】（H31.4.1～R2.3.31）

本学の損益計算書の特徴として、収益のうち国からの交付金である運営費交付金収益が63.6%となっております。また、費用のうち人件費が75.6%を占めています。

単位：百万円

経常費用	30年度	元年度	増減額	経常収益	30年度	元年度	増減額
教育研究等経費	1,998	2,034	36	運営費交付金収益	5,962	6,185	223
教育経費	1,533	1,525	△ 8	学生納付金収益	2,751	2,725	△ 26
研究経費	167	183	16	授業料収益	2,335	2,315	△ 20
教育研究支援経費	229	234	5	入学金収益	335	336	1
受託研究費等	27	54	27	検定料収益	81	74	△ 7
受託事業費	43	38	△ 5	外部資金	292	304	12
人件費	7,038	7,165	127	受託研究等収益	27	54	27
役員人件費	88	128	40	受託事業等収益	43	38	△ 5
教員人件費	5,457	5,421	△ 36	寄附金収益	223	211	△ 12
職員人件費	1,493	1,616	123	施設費収益	39	48	9
一般管理費	263	278	15	補助金等収益	30	7	△ 23
その他	7	0	△ 7	その他	487	463	△ 24
経常費用合計	9,305	9,477	172	経常収益の計	9,561	9,733	172
臨時損失	54	4	△ 50	臨時利益	37	-	△ 37
環境対策引当金繰入額	6	4	△ 2	目的積立金取崩額	-	9	9
固定資産除却損	1	-	△ 1				
災害損失	47	-	△ 47				
当期総利益	238	260	22				
計	9,598	9,742	144	計	9,598	9,742	144



◎主な増減要因

経常費用

増加：退職者の増加により、「人件費」が 127 百万円増となり、また、共同研究契約の受入増加により、「受託研究費等」が 27 百万円増となりました。

経常収益

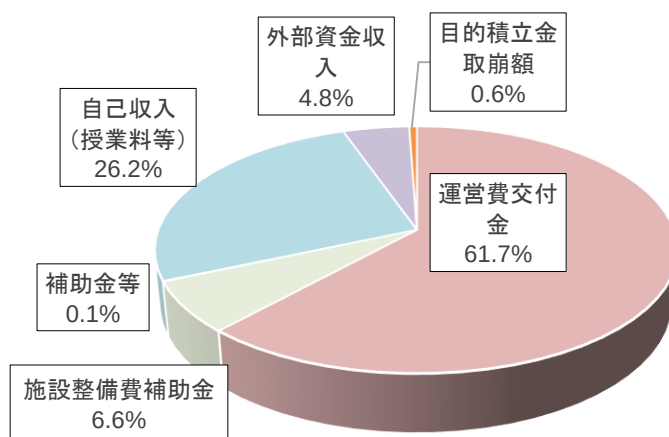
増加：退職手当の支給が増加したことに伴い「運営費交付金収益」が 223 百万円増となり、また、共同研究契約の受入増加により「受託研究等収益」が 27 百万円増となりました。

減少：学部改組に伴い学生定員が減少したことにより、「授業料収益」が 20 百万円減となり、また、国立大学法人機能強化促進補助金が基幹経費化されたこと等により、「補助金等収益」が 23 百万円減となりました。

国民の皆さまへ

【国からの財源措置】

国立大学法人は、毎年度、運営費交付金を国から交付されています。本学が令和元年度に国から交付を受けた運営費交付金は6,320百万円です。これは収入全体(10,236百万円)の約62%に相当します。他の財源として、授業料等の自己収入のほか、国からの財源措置として、補助金(約7百万円)や施設整備費補助金(約680百万円)等があります。



【国民の皆さまに負担いただいているコスト】

大学が、業務運営を行う上で、納税者である国民の皆さまに負担していただいたコストを明らかにするために「業務実施コスト計算書」を作成しています。この計算書は損益計算書上のコストをもとに、損益計算書には計上されないが最終的に国民の皆さまの負担となるコストを加え、そこから直接的負担とならない授業料等の自己収入を除いて算出します。

令和元年度
業務実施コスト
66.3億円

○業務実施コスト計算書

単位:百万円

	30年度	元年度	増減額
I 業務費用	5,994	6,144	150
①損益計算上の費用・損失	9,359	9,481	122
業務費	9,036	9,198	162
一般管理費	263	278	15
その他費用	61	5	△ 56
②控除の自己収入等	△ 3,365	△ 3,337	28
学生納付金収益	△ 2,751	△ 2,725	26
外部資金収益	△ 292	△ 304	△ 12
その他収益	△ 322	△ 308	14
II 損益外減価償却相当額	623	607	△ 16
III 損益外減損損失相当額	0	0	-
IV 損益外利息費用相当額	△ 2	0	2
V 損益外除売却差額相当額	4	6	2
VI 引当外増加見込額	33	△ 127	△ 160
VII 機会費用	0	3	3
国等の財産の無償や減額での貸借取引の機会費用	0	0	-
政府出資の機会費用	0	3	3
VIII 国庫納付額	-	-	-
業務実施コスト	6,651	6,632	△ 19

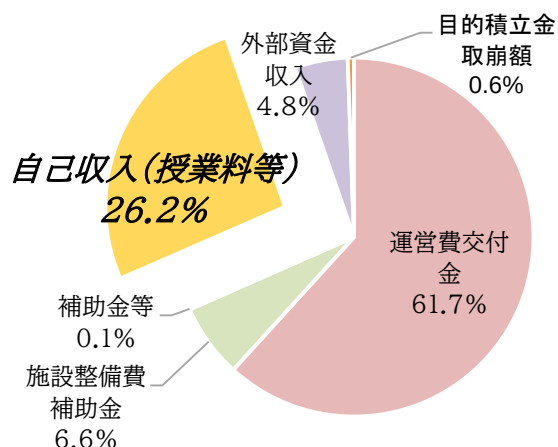
国民1人当たりの負担額
約52.7円

※算出方法=業務実施コスト÷総人口

業務実施コスト:6,632百万円
総人口:1億2,593万人
(令和2年4月1日現在推計人口:総務省統計局)

【学生納付金収入】

本学の学生納付金収入(授業料・入学料・検定料)は、2,682百万円であり、これは令和元年度の本学の収入額の約26%に当たり、本学の教育研究活動の重要な財源となっています。



【教育経費】

令和元年度において、学生の教育に要した経費は、約47億8,961万円で、講義室の整備、授業や課外活動に必要な経費、就職支援経費、入学試験実施経費、授業料・入学料免除実施経費等に使用されました。学生一人当たりの教育経費に換算するとおよそ106万5,306円となります。

教育経費(人件費・減価償却費合)	47億8,961万円
学生数(学部・大学院・専攻科)	4,496人
学生一人あたり	106万5,306円

(教育経費の内訳)

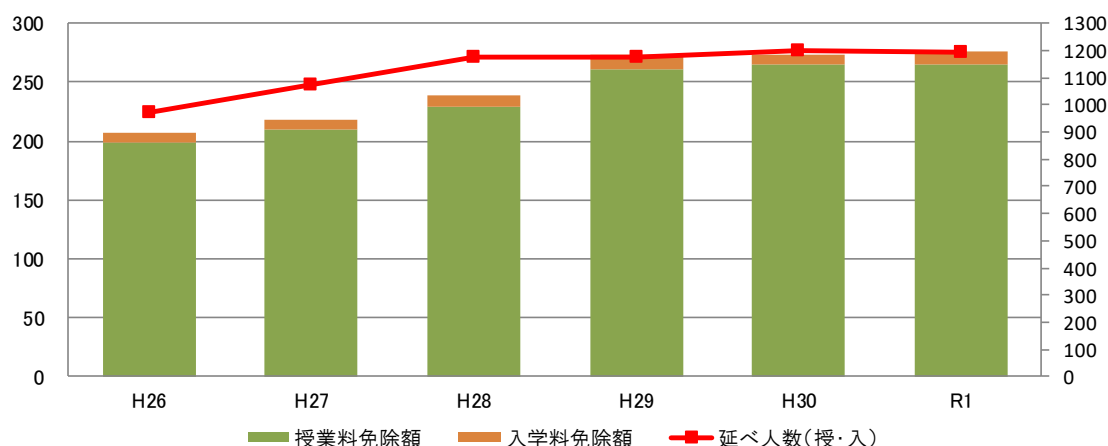
内 容	金 額
パソコン、講義室設備費など	1億3,192万円
事務システムの開発費、構内緑地保全費、キャンパスの清掃費など	9,270万円
講義室等の電気・ガス代など	7,032万円
教職員給与など	39億6,865万円
入学料・授業料免除費など	2億7,744万円
その他	2億4,858万円
計	47億8,961万円

【入学料免除・授業料免除】

入学料免除、授業料免除は、経済的な理由によって授業料等の納付が困難で、かつ学業優秀と認められる学生の授業料等について、その半額または全額を免除する制度です。令和元年度は入学料で39名・約999万円、授業料で1,156名・約2.7億円の免除を行いました。

(百万円)

(人)



附属学校園の財務状況

【教育経費】

本学には、9つの附属学校園(小学校:3校, 中学校:3校, 高等学校:1校・3校舎, 特別支援学校:1校, 幼稚園:1園)が設置されています。

大阪市内の天王寺地区及び平野地区, 大阪府北部の池田地区に分かれて置かれ, いずれも大学との連携のもと, 教育研究・教育実践・教育実習の場として重要な役割を果たすとともに, それぞれ地区ごとに連絡進学をはじめとしてさまざまな相互連携をとっております。

附属学校園の教育にかかる経費は, 人件費を含めると年間総額約32億円となっております。

区 分	附属学校		
	30年度	元年度	増減額
業務費用			
業務費			
教育研究等経費	525	653	128
その他	0	0	0
小 計	525	653	128
人件費	2,520	2,527	7
業務収益			
運営費交付金収益	10	5	△ 5
学生納付金収益	199	173	△ 26
外部資金等収益	189	197	8
施設費収益	37	45	8
補助金等収益	-	-	-
その他	93	91	△ 2
小 計	528	512	△ 16
業務損益	3	△ 141	△ 144

※附属学校園に係る人件費については, 対応する収益が法人セグメントに計上されているため, 上表中の業務損益には含めておりません。

【附属学校園が実施している受託事業】

◎スーパーグローバルハイスクール(SGH)委託事業(附属高等学校平野校舎)

委託金額:710万円

グローバル化が進むなか, 国際化を進める国内の大学や企業・国際機関等と連携して, グローバルな社会課題を発見・解決し, 国際舞台で活躍できるグローバル・リーダーを育成する学校として, 文部科学省が全国123校を指定しています。

本学附属高等学校平野校舎は, 平成27年度にスーパーグローバルハイスクールに指定されました。

「多面的に“いのち”を考えるグローバルリーダーの育成」をテーマとし, 文部科学省からも評価を得ています。



◎運動部活動改革プラン委託事業(附属高等学校平野校舎)委託金額:494万円

「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」(平成30年3月)を踏まえた運動部活動に関する実践・調査研究を行い, 各学校において持続可能な運動部活動が行われるよう, 研究結果を周知・普及させる目的で文部科学省から受託した事業です。

本学附属高等学校平野校舎は, 平成30年度から受託しており, 学校と地域を融合した日本独自のクラブシステムの構築を目的としています。

企業の皆さまへ

【受託研究・共同研究・受託事業】

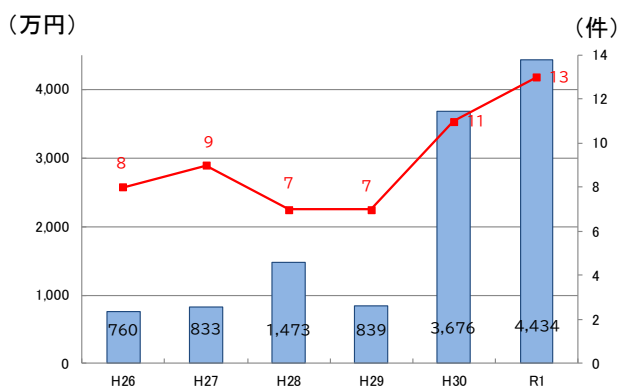
本学では、大学が有する専門的知識と技術を社会に還元し、産業、地域の発展に貢献するために、産業界等との研究協力を行っており、研究にあたり企業等から研究資金を受け入れています。

令和元年度は受託研究・共同研究、受託事業合わせて32件・8,231万円を受け入れました。

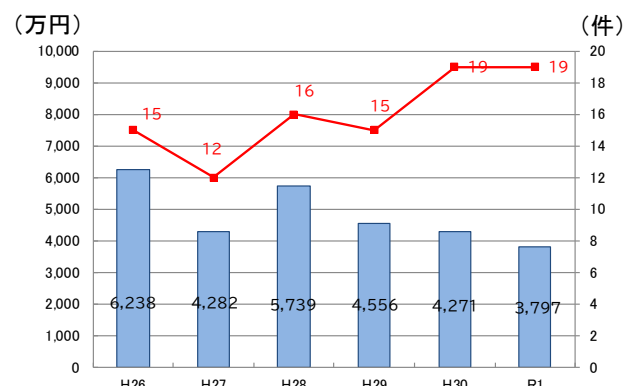
(金額:万円)

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	件	金額	件	金額	件	金額
受託研究・共同研究	7	839	11	3,676	13	4,434
受託事業	15	4,556	19	4,251	19	3,797

○受託研究・共同研究受入状況



○受託事業受入状況



【寄附金】

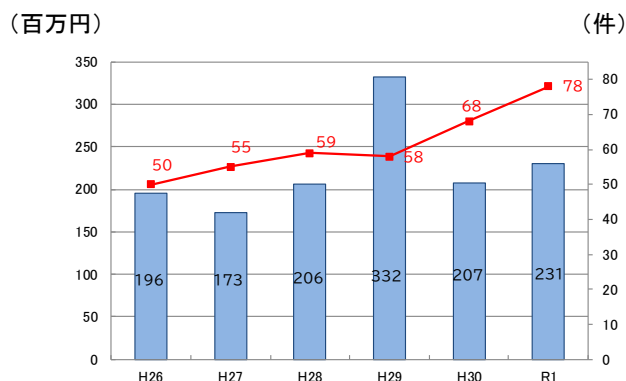
本学では、企業や団体、地域の方々や保護者の皆さまなどから、教育・研究のための寄附金を受け入れています。

寄附金は大学及び附属学校の活性化のために運営費交付金と並んで重要な資金であり、令和元年度は78件・2億3,100万円を受け入れました。

(金額:百万円)

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	件	金額	件	金額	件	金額
寄附金	58	332	68	207	78	231

(百万円)

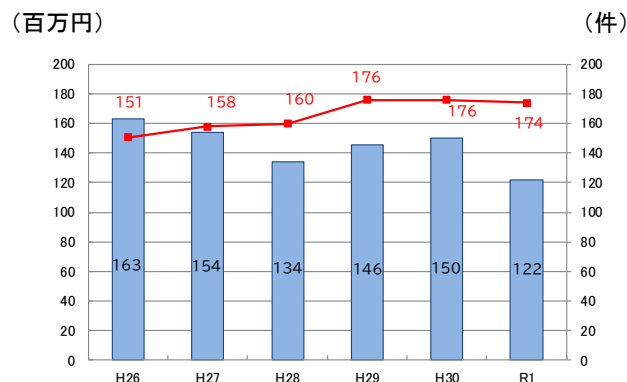


※大阪教育大学基金及び附属基金への寄附は各年度全体で1件としてカウントしています。

【科学研究費助成事業】

科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金/科学研究費補助金)は、人文学、社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」(研究者の自由な発想に基づく研究)を格段に発展させることを目的とする「競争的研究資金」であり、審査を経て、独創的・先駆的な研究に対する助成を行うものです。

(百万円)



教職員の皆さまへ

【研究関連経費】

令和元年度における研究関連経費は3.3億円となっており、教員一人当たりで換算すると、約127万円となります。運営費交付金の削減に伴い、全体的に平成28年度に比べると減少傾向にあります。受託研究・共同研究・科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金／科学研究費補助金)など外部資金の獲得額は近年上昇傾向にあり、継続的な研究成果を出すために今後も競争的資金の獲得に努める必要があります。なお、研究経費には光熱水料や研究施設の修繕費など研究に伴うすべての費用を含んでおります。

【人件費】

本学の令和元年度における人件費は71.6億円で、ほぼ横ばいで推移しております。高度で質の高い教育研究活動を展開するためには、優秀な人材の確保が必要になりますが、今後の財政状況を踏まえると、人件費の抑制が大きな課題となっております。なお、人員数についても、ほぼ横ばいで推移しております。

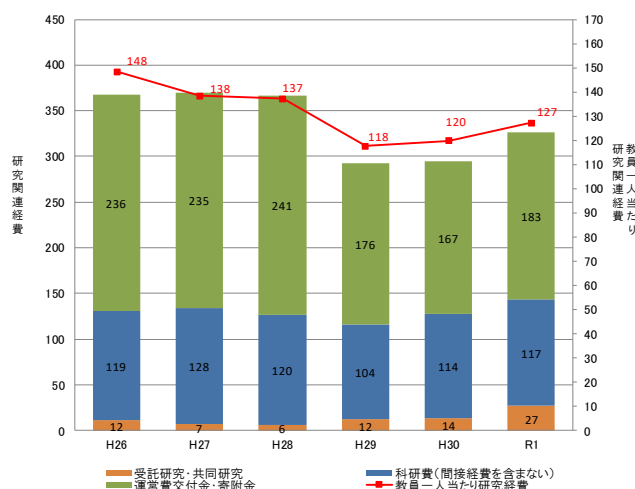
区分 (常勤)	平成29 年度	平成30 年度	令和元 年度
役員数	6	5	5
教員数	519	520	519
職員数	165	163	167
合計	690	688	691

【一般管理費】

本学の令和元年度における一般管理費は2.8億円で、平成28年度以降、概ね減少傾向にあります。一般管理費とは大学の管理運営のための経費となりますが、一般管理費の減少は業務改善が進んでいることを意味します。

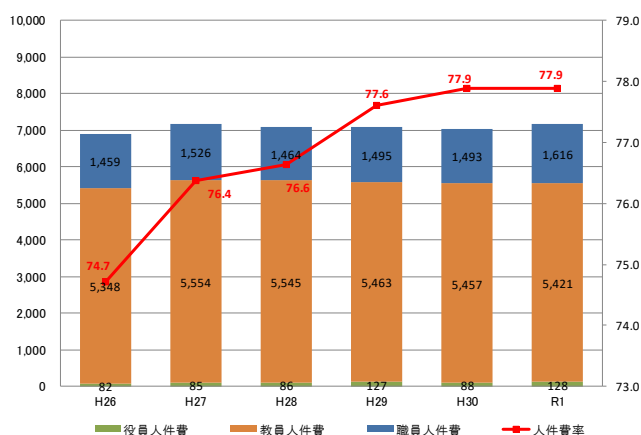
(百万円)

(万円)



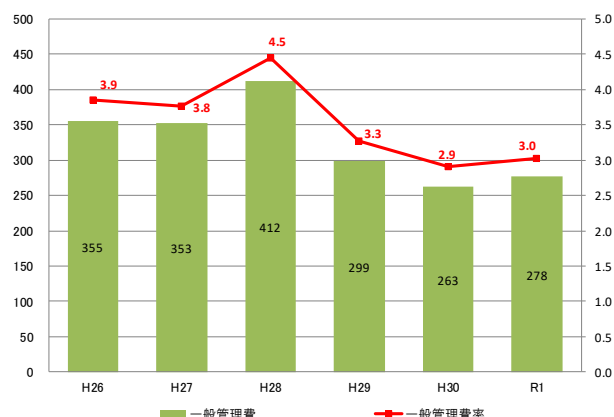
(百万円)

(%)



(百万円)

(%)



大阪教育大学基金について

【大阪教育大学基金とは一教わる, 育つ, 支える基金】

運営費交付金の削減等, 国立大学法人に対する国の支援は年々厳しさを増しております。

大阪教育大学では, 平成26年度に「大阪教育大学基金」を設立しました。

大学及び附属学校園などにおける学生等への支援及び教育研究支援, 国際交流及び社会連携の推進等を図る事業に活用しています。令和元年度については, 508件, 約1,899万円の受け入れがございました。

これまでの本学の歴史や伝統を絶やすことなく, 多方面に向けて有益な人材を輩出するためにも, 「大阪教育大学基金」へのご賛同とご支援を賜りますようお願いいたします。

大阪教育大学基金

教育研究, 国際交流, 社会連携, 教育の高度化, スポーツ・芸術の推進, キャンパス環境整備などの事業を行います。
(修学支援事業を除く)

大阪教育大学 修学支援事業基金

経済的理由により修学が困難な学生への修学支援を行います。

教わる, 育つ, 支える
基金

大阪教育大学古本募金

皆さまから読み終えた本・DVD等をご提供いただき, その査定換金額を大阪教育大学修学支援事業に寄附する取り組みです。
寄附金は, 奨学金の充実, 留学生支援に役立てます。

大阪教育大学附属学校園 支援事業基金

老朽化した施設・設備等の更新, ICT教育や図書の充実等の教育・学習環境の整備などの事業を行います。

クレジットカード, コンビニ, Pay-easyによる決済も可能です。
詳しくは本学HPをご覧ください。

皆さまからいただいた寄附は, 主に学業優秀者に対する奨学金の支援(令和元年度実績28名), 海外研修参加学生への支援(同28名)などの活動に充てさせていただいております。

なお, 令和2年度の緊急事業として, 新型コロナウイルス感染拡大の影響により修学が困難となっている学生に「緊急学生支援金」を給付することいたしました。

より多くの学生を助けるため, 皆さまのお力添えをお願い申し上げます。



修学支援事業基金
(QRコード参照)



令和元年度大阪教育大学修学支援奨学金目録授与式

大阪市と合築施設設置に向けた基本協定を締結

令和2年1月31日に、大阪市と「新・大阪市総合教育センター(仮称)及び連合教職大学院合築施設設置に向けた基本協定」を締結しました。

大阪市とは、平成30年2月に締結した「子どもの未来を拓く大阪市と大阪教育大学との包括連携協定書」の事業の一つとして、平成30年度から本学教職大学院内に「大阪市教員養成協働研究講座」を設置、実務家教員を4名配置(令和元年度末現在)し、教員研修の開発・実施や課題のある学校への支援等の取組を協働して進めているところです。

今回の協定は、連携体制をさらに発展させ、連合教職大学院及び大阪市教育センターの機能強化を図るとともに、複雑化・多様化する大阪の教育課題に対応するため、天王寺キャンパス内に大阪市と本学の合築による新たな施設の建設をめざすもので、令和6年度の開設を予定しています。



協定を締結した松井市長(左)と栗林学長(右)

大学院改組 ～教職大学院の入学定員を拡充～

平成31年4月に、大学院段階での教員養成機能を教育学研究科から連合教職実践研究科(教職大学院)に移行し、拡充するための改組を行いました。

改組により、連合教職実践研究科は専攻内のコース区分を見直し、以下のとおり1専攻4コースで構成される大学院へと発展しました。

コース名	対象 主な修学キャンパス	養成する人材像	入学定員の 目安
スクールリーダー シップコース	現職教員等 天王寺キャンパス(昼夜・土曜開講)	教員集団をリードし、保護者、地域住民等と協働して、すぐれたリーダーシップを発揮して教育課題を解決する教員	30
援助ニーズ教育実 践コース	現職教員等及び学部卒学生等一種 免許状取得者 天王寺キャンパス(昼夜・土曜開講)	多様な援助ニーズに対応するための高度な教育的手法を用いて、 学校内・外の関係者と協働して課題解決を図る教員	30
教育実践力コース	現職教員等及び学部卒学生等一種 免許状取得者 柏原キャンパス(昼間・土曜開講)	児童生徒に即した実践的で高度な学習指導ができ、今日的な教育課題に対応した授業開発に取り組むことのできる教員	80
特別支援教育コー ス	現職教員等及び学部卒学生等一種 免許状取得者 柏原キャンパス(昼間・土曜開講)	特別支援教育の対象となる子どもそれぞれに対応した教育支援 を行える能力を身につけ、また特別支援教育コーディネーター としての役割を担うことのできる教員	10

当該改組にあたっては、財務レポート2019に掲載したとおり約1,800万円をかけて、平成30年度に施設・設備の充実等を図りました。

クラウドファンディング募集開始

運営費交付金の減少傾向が続く中、自己収入獲得拡大を図り、財務基盤を強化することが課題となっていることに対応する一方策として、令和元年度よりクラウドファンディングの運用を開始しました。

本学の教育研究活動を広く社会に知らせることなどで新たな寄附者の発掘による寄附金収入拡大を目指し、令和元年度には以下の2件のプロジェクトを募集し、いずれも目標金額を大きく上回るご支援をいただくことができました。

『教師の魅力向上プロジェクト ～教示冥利に尽きるエッセイの公開・活用～』



目標金額:1,000,000円

寄附者数:153人

寄附総額:1,735,000円

『ほたる池復活プロジェクト ～大阪教育大学附属平野小学校121期生の挑戦～』



目標金額:700,000円

寄附者数:106人

寄附総額:950,000円

2件のプロジェクトは、寄附者のご支援に応えることができるよう各プロジェクトの目的に沿って事業を進行していくとともに、更なるクラウドファンディング事業による教育・研究の発展および地域社会への貢献に努めてまいります。

大阪教育大学クラウドファンディング情報は[こちら](#)



「トビタテ！留学JAPAN 寄附型自動販売機」を設置

令和元年8月28日、柏原キャンパス事務局棟エントランスホールに「トビタテ！留学JAPAN 寄附型自動販売機」を設置しました。

「トビタテ！留学JAPAN」は、文部科学省が平成25年10月より開始した、官民協働で取り組む留学促進キャンペーンです。平成26年からスタートした、海外留学支援制度「官民協働海外留学支援制度～トビタテ！留学JAPAN 日本代表プログラム～」では、令和2年までの7年間で約1万人の高校生、大学生を派遣留学生として送り出す計画となっています。

本学からもこれまでに14人の学生が、このプログラムを利用して海外留学していることもあり、これらの取組を支援する観点からこの寄附型自販機を設置しました。自販機の売上げの一部は、日本の若者たちが海外留学をするための奨学金として活用されます。



事務局棟1階に設置された自販機

附属学校園校舎改修が進行中

教育研究活動に必要な国立大学法人の各施設ですが、本学では柏原キャンパスの各建物がまもなく築30年を迎えるなど、老朽化が進んでいる状況です。

特に附属学校園では多くの学校で築50年を経過し、大学以上に老朽化が進んでいる状況です。

このような施設整備には国からの施設整備費補助金が交付され、本学では令和元年度に合計1,150,750千円の交付決定通知を受けました。とりわけ附属学校園の校舎改修に係る補助金が多額交付されており、その内訳は以下のとおりとなっています。

附属池田中・高等学校校舎改修	補助金交付額 102,640千円
附属天王寺中・高等学校校舎改修	補助金交付額 384,060千円
附属平野中・高等学校校舎改修	補助金交付額 264,110千円
附属平野小学校校舎改修	補助金交付額 273,340千円

このうち、附属池田中・高等学校校舎改修は令和元年度中に工事が完了し、その他については、令和2年度中の完了に向け、改修工事が進捗中です。

また、上記のほか、平成30年度に施設整備費補助金の交付決定を受けた附属幼稚園園舎改修について、令和元年度中に整備が完了するなど、附属学校園の施設整備が進んでいます。



改修工事を行った附属池田中学校(図書室)



改修工事を行った附属幼稚園(玄関ホール)

上記施設整備に伴い、施設の老朽化度を表す減価償却累計率[減価償却累計額(損益外償却分含む)/償却前償却対象資産額]について、建物資産に限定したセグメントごとのデータ(過去3年分)を比較した図が右記のとおりで、平成30年度と比して令和元年度は僅かではありますが、約1%軽減されています。

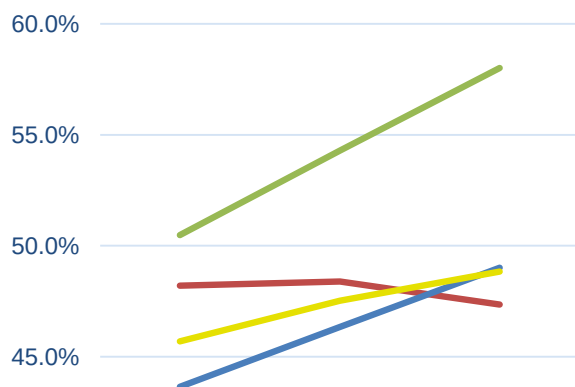
これは、上記の改修工事の進捗により、老朽化に対する改善が進んだものと考えられ、令和2年度には天王寺中・高等学校および平野中・高等学校、平野小学校の校舎改修が完了することにより、同指標のさらなる改善が見込まれています。

なお、減価償却累計率の算定に用いた償却前償却対象資産額は、平成16年度の法人化時に国から出資・承継を受けた際の価額、減価償却累計額は、法人化以降の累計額により算出しています。

一方で、施設整備については、上記の施設整備費補助金だけでは十分ではなく、本学のその他の財源より補填しなければならない状況であり、令和元年度でも施設整備費補助金の補てんとして146,824千円を充当しています。

運営費交付金が削減傾向にある一方で、教育研究施設の老朽化が進み、その整備費用が必要となる厳しい状況にあり、自己収入の拡大や経費節減、計画的な予算計画に努める必要があると考えています。

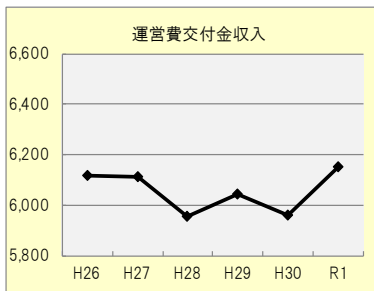
建物(セグメント別)の減価償却累計率



	H29	H30	R1
附属	48.2%	48.4%	47.4%
大学	43.7%	46.3%	49.0%
法人	50.5%	54.3%	58.0%
全体	45.7%	47.5%	48.8%

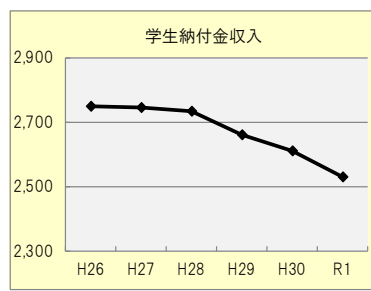
平成26～令和元事業年度比較資料

〔単位:百万円〕



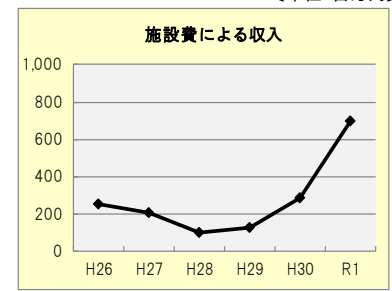
運営費交付金収入

	決算額	増減
H26	6,116	27
H27	6,111	△ 5
H28	5,957	△ 154
H29	6,044	87
H30	5,959	△ 85
R1	6,153	194



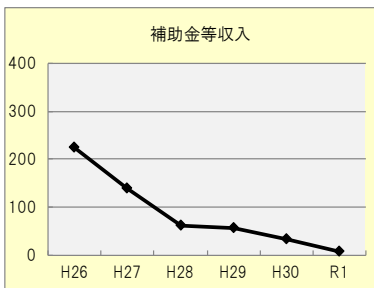
学生納付金収入

	決算額	増減
H26	2,749	△ 5
H27	2,747	△ 2
H28	2,734	△ 13
H29	2,663	△ 71
H30	2,612	△ 51
R1	2,530	△ 82



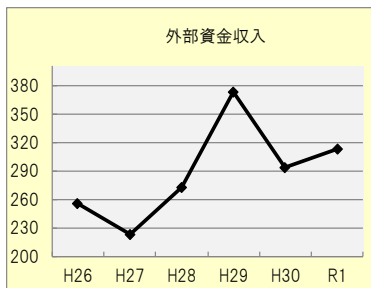
施設費による収入

	決算額	増減
H26	255	△ 300
H27	208	△ 47
H28	101	△ 107
H29	128	27
H30	285	157
R1	700	415



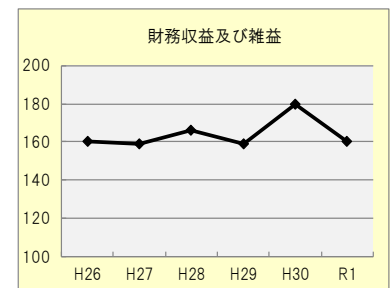
補助金等収入

	決算額	増減
H26	224	△ 499
H27	139	△ 85
H28	60	△ 79
H29	55	△ 5
H30	33	△ 22
R1	7	△ 26



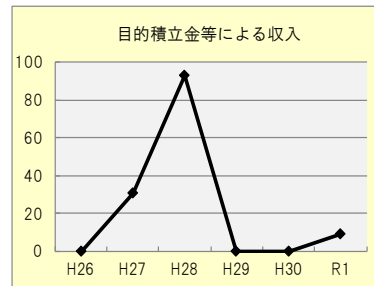
外部資金収入

	決算額	増減
H26	256	40
H27	223	△ 33
H28	273	50
H29	373	100
H30	293	△ 80
R1	313	20



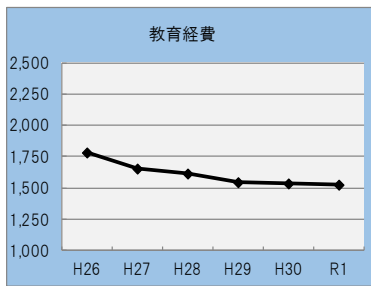
財務収益及び雑益

	決算額	増減
H26	160	4
H27	159	△ 1
H28	166	7
H29	159	△ 7
H30	180	21
R1	160	△ 20



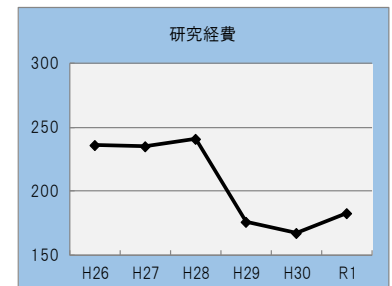
目的積立金による収入

	決算額	増減
H26	0	0
H27	31	31
H28	93	62
H29	0	△ 93
H30	0	0
R1	9	9



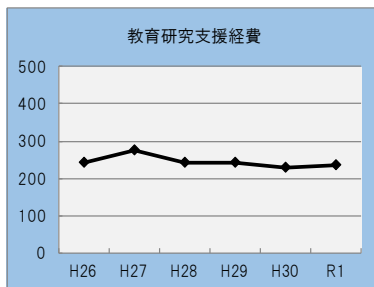
教育経費

	決算額	増減
H26	1,784	△ 180
H27	1,657	△ 127
H28	1,616	△ 41
H29	1,550	△ 66
H30	1,533	△ 17
R1	1,525	△ 8



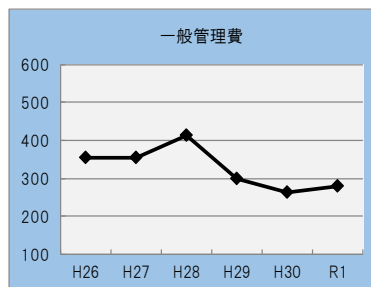
研究経費

	決算額	増減
H26	236	△ 5
H27	235	△ 1
H28	241	6
H29	176	△ 65
H30	167	△ 9
R1	183	16



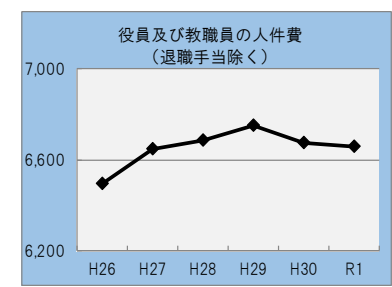
教育研究支援経費

	決算額	増減
H26	242	4
H27	274	32
H28	243	△ 31
H29	243	0
H30	229	△ 14
R1	234	5



一般管理費

	決算額	増減
H26	355	74
H27	353	△ 2
H28	412	59
H29	299	△ 113
H30	263	△ 36
R1	278	15



役員及び教職員の人件費(退職手当除く)

	決算額	増減
H26	6,496	419
H27	6,650	154
H28	6,685	35
H29	6,749	64
H30	6,676	△ 73
R1	6,659	△ 17

11教育大学との比較

主な財務指標について、国立の11教育大学との比較を掲載します。

根拠数値は、11教育大学が公表している財務諸表データを使用しています。なお、文部科学省では教育系学部のみで構成される国立大学法人をEグループとしており、本資料でもそれをEグループと表現しています。Eグループの該当大学は以下の通りです。

北海道教育大学、宮城教育大学、東京学芸大学、上越教育大学、愛知教育大学、京都教育大学
大阪教育大学、兵庫教育大学、奈良教育大学、鳴門教育大学、福岡教育大学

主な順位変動要因

外部資金比率：昨年度2位、今年度1位となっています。大阪市との大型共同研究契約が締結されたこと等により、外部資金収益が昨年度より12百万円増(4%増)となったことが主な要因です。

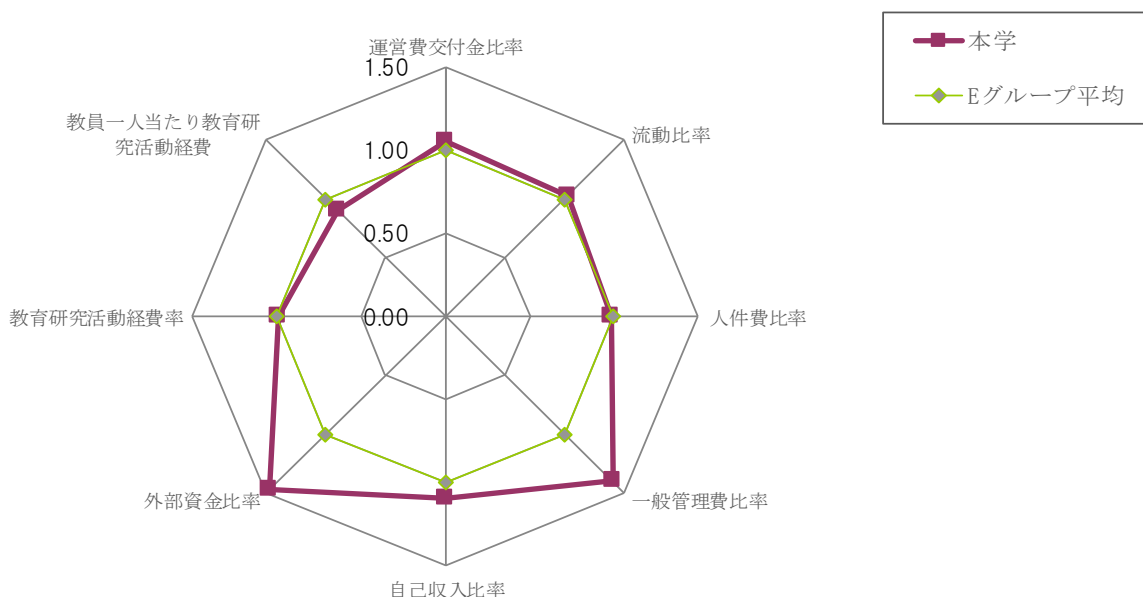
(参考 H28:4位 H29:4位 H30:2位)

		本学	Eグループ平均	Eグループ内での順位
【健全性】	運営費交付金比率 (%)	63.5	66.8	3
	(低い方が望ましい)	(62.4)	(66.0)	(3)
【健全性】	流動比率 (%)	118.0	115.2	5
	(高い方が望ましい)	(109.8)	(114.6)	(8)
【効率性】	人件費比率 (退職手当を除く) (%)	72.4	71.4	7
	(低い方が望ましい)	(73.9)	(73.6)	(6)
	一般管理費比率 (%)	3.0	4.2	1
【発展性】	(低い方が望ましい)	(2.9)	(3.8)	(1)
	自己収入比率 (%)	27.6	25.2	3
	(高い方が望ましい)	(28.9)	(26.3)	(3)
【活動性】	外部資金比率 (%)	3.1	2.1	1
	(高い方が望ましい)	(3.1)	(2.3)	(2)
	教育研究活動経費比率 (%)	20.5	20.9	6
【活動性】	(高い方が望ましい)	(20.7)	(20.2)	(4)
	教員一人当たり教育研究活動経費 (千円)	3,742	4,151	9
	(高い方が望ましい)	(3,709)	(3,849)	(6)

※括弧は前年度の数字

※赤字は前年度に比べて、改善しているもの。青字は前年度に比べて悪化しているもの。

上記データから、Eグループ平均値を1とした場合の本学の比率をグラフで示しました。

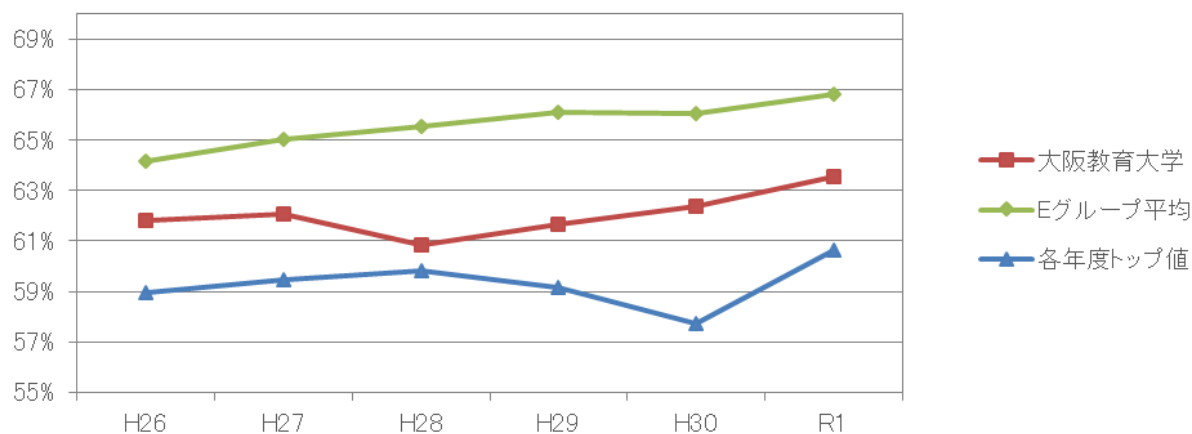


11教育大学との比較

【健全性】 視点:継続安定的に教育研究を提供するために一定の財務の健全性が確保されているか

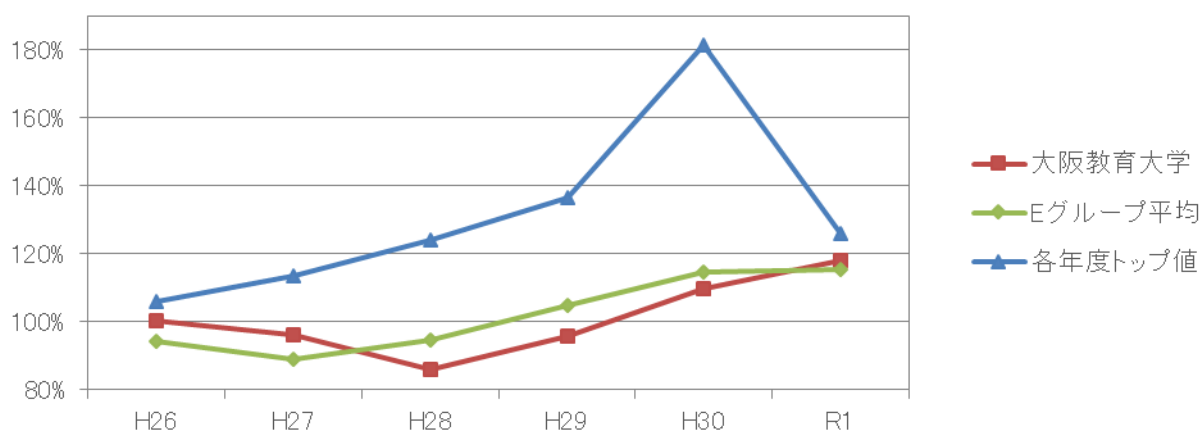
運営費交付金比率

算式	指標の意味	評
運営費交付金収益／経常収益	経常収益に占める運営費交付金収益の割合	低い方が望ましい



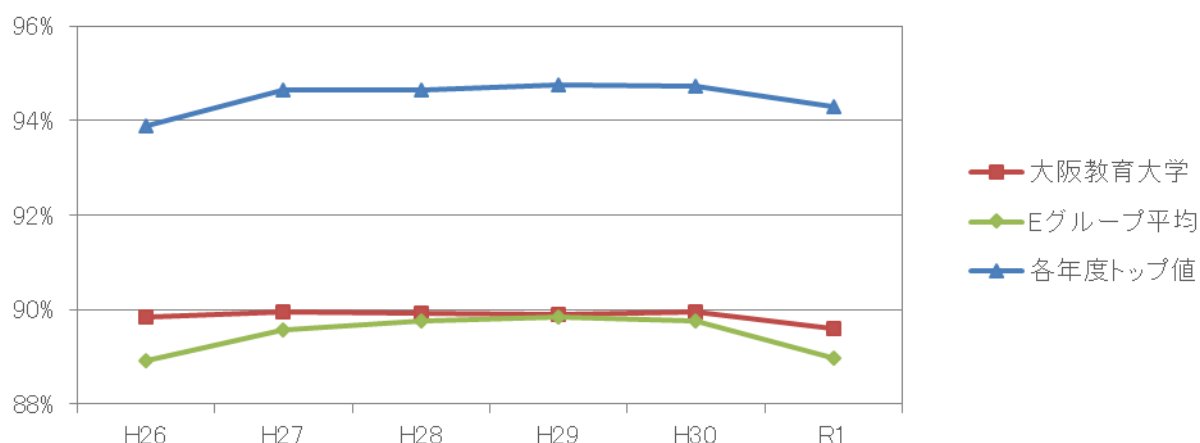
流動比率

算式	指標の意味	評
流動資産／流動負債	債務等の支払い能力	高い方が望ましい



自己資本比率

算式	指標の意味	評
自己資本(純資産)／総資産	総資産に対する自己資本の比率	高い方が望ましい

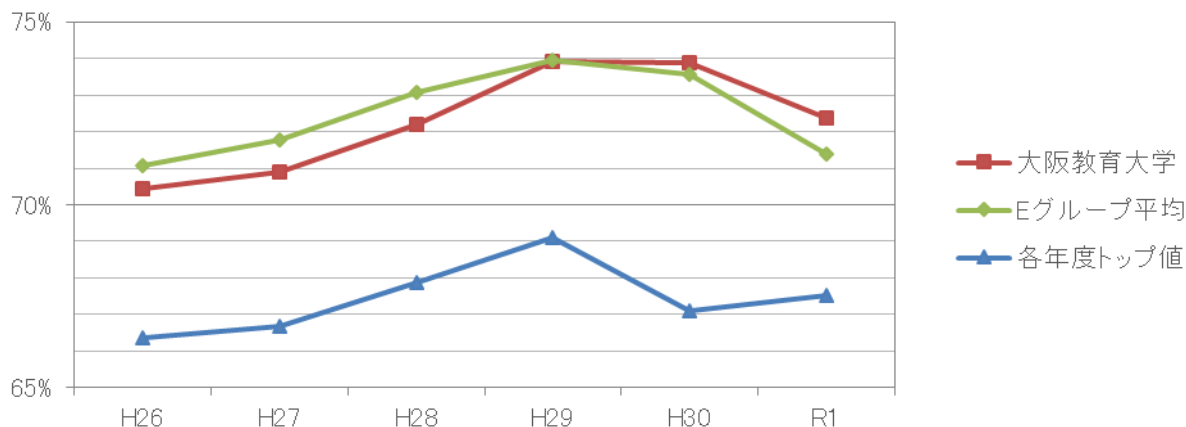


11教育大学との比較

【効率性】 視点:経営が効率的に行われているか

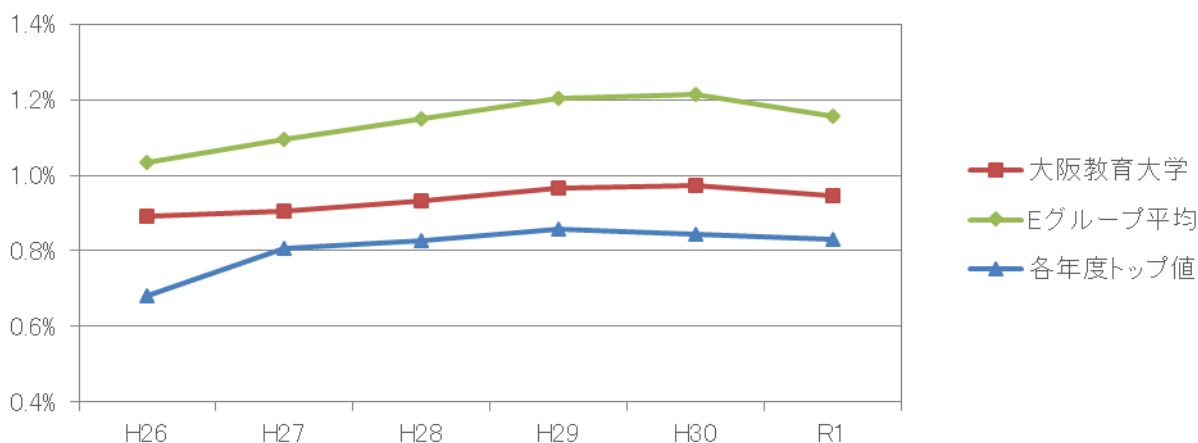
人件費比率 (退職手当除く)

算式	指標の意味	評
人件費(退職手当除く) / 業務費	業務費に占める人件費の割合	低い方が望ましい



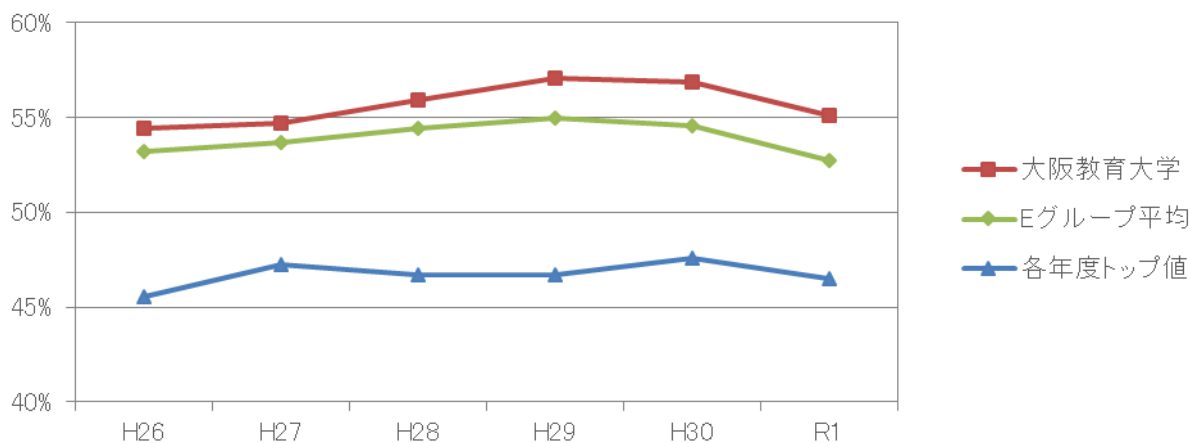
役員人件費比率 (退職手当除く)

算式	指標の意味	評
役員人件費(退職手当除く) / 業務費	業務費に占める役員人件費の割合	低い方が望ましい



教員人件費比率 (附属含む)(退職手当除く)

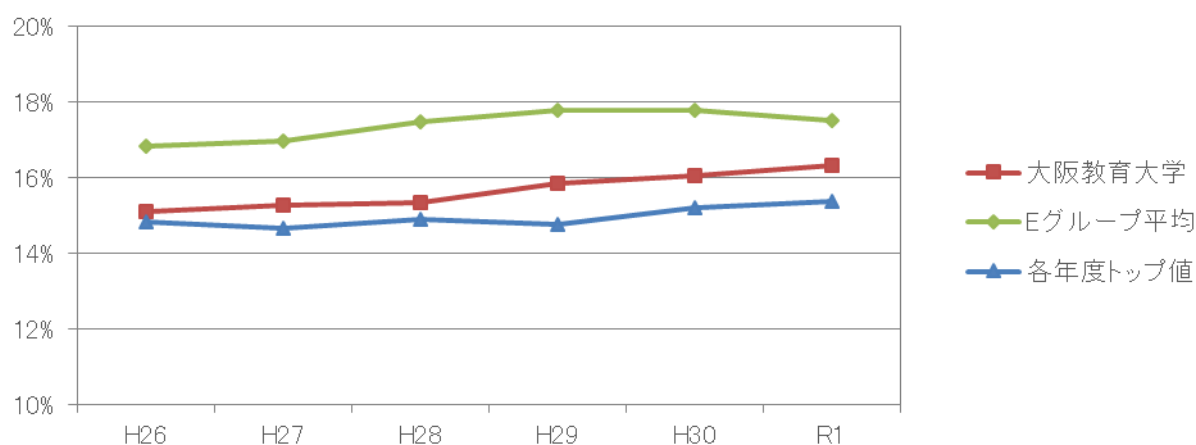
算式	指標の意味	評
教員人件費(退職手当除く) / 業務費	業務費に占める教員人件費の割合	低い方が望ましい



11教育大学との比較

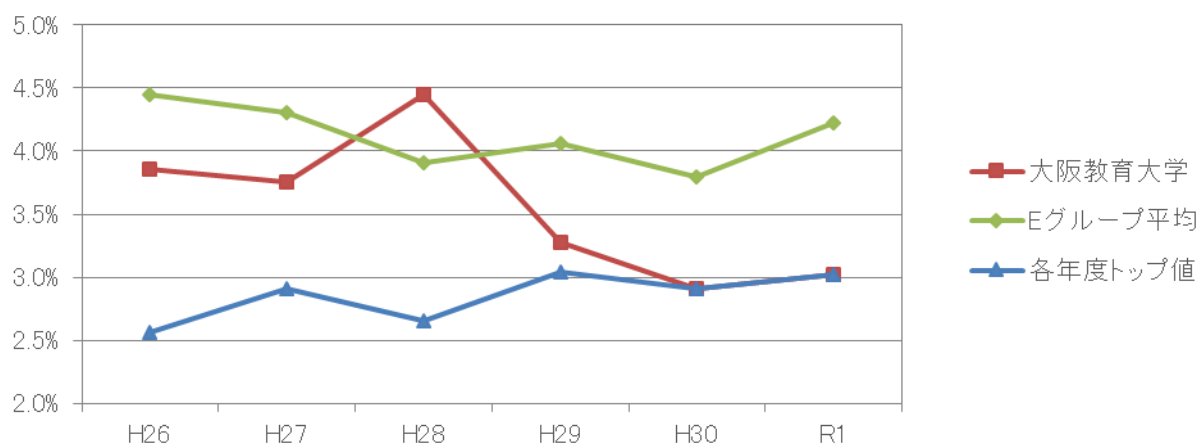
職員人件費比率 (退職手当除く)

算式	指標の意味	評
職員人件費(退職手当除く) / 業務費	業務費に占める職員人件費の割合	低い方が望ましい



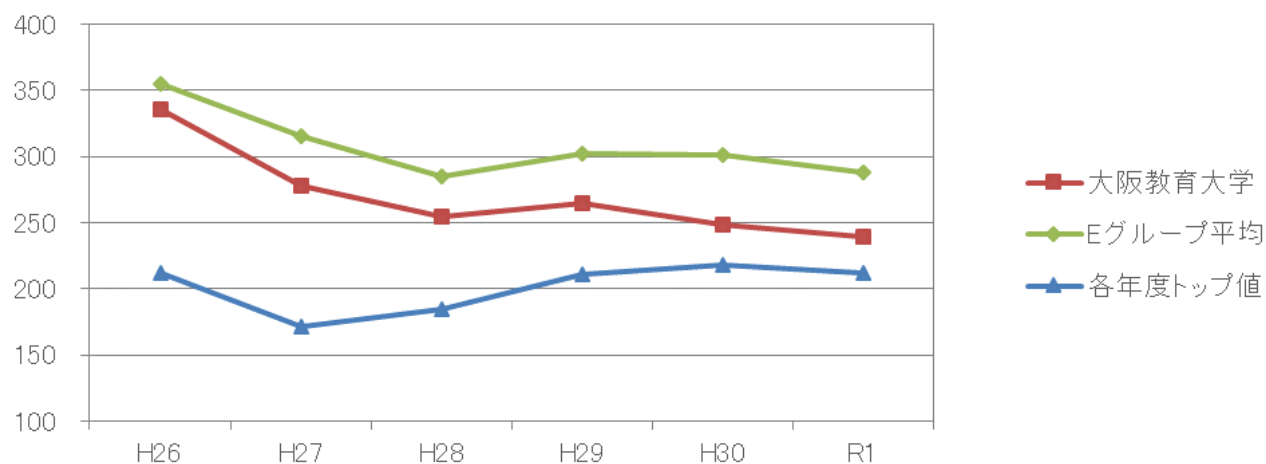
一般管理費比率

算式	指標の意味	評
一般管理費 / 業務費	業務費に対する一般管理費の割合	低い方が望ましい



教職員一人当たり光熱水費

算式	指標の意味	評
光熱水費 / 教職員数	教職員1人当たりの光熱水費	低い方が望ましい

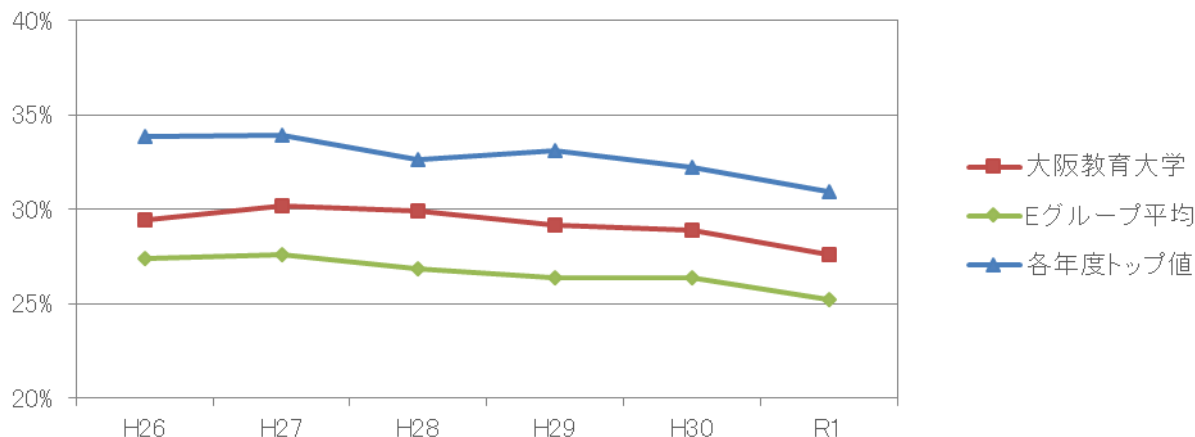


11教育大学との比較

【発展性】 視点:外部資金や収益性の拡大, 内部留保, 知的財産の増加等がなされているか

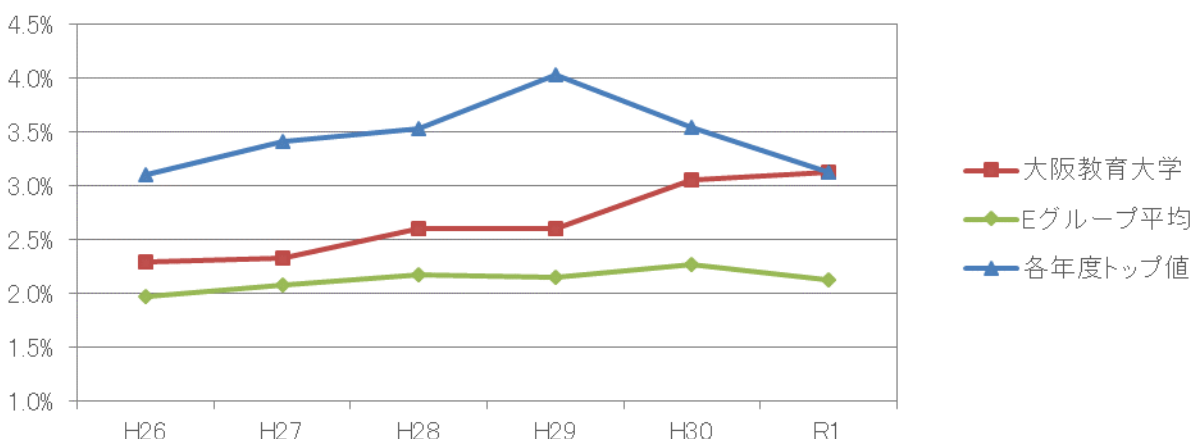
自己収入比率

算式	指標の意味	評
自己収入／経常収益	経常収益に占める自己収入の割合を示している	高い方が望ましい



外部資金比率

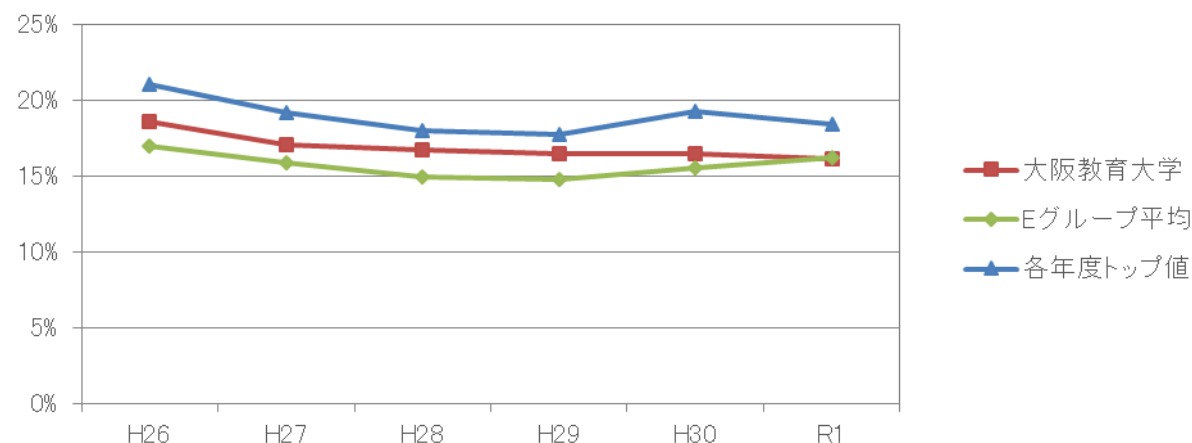
算式	指標の意味	評
(受託研究等収益＋受託事業等収益＋寄附金収益等)／経常収益	経常収益に占める外部資金の割合	高い方が望ましい



【活動性】 視点:教育研究が適性な水準でなされているか

教育経費比率

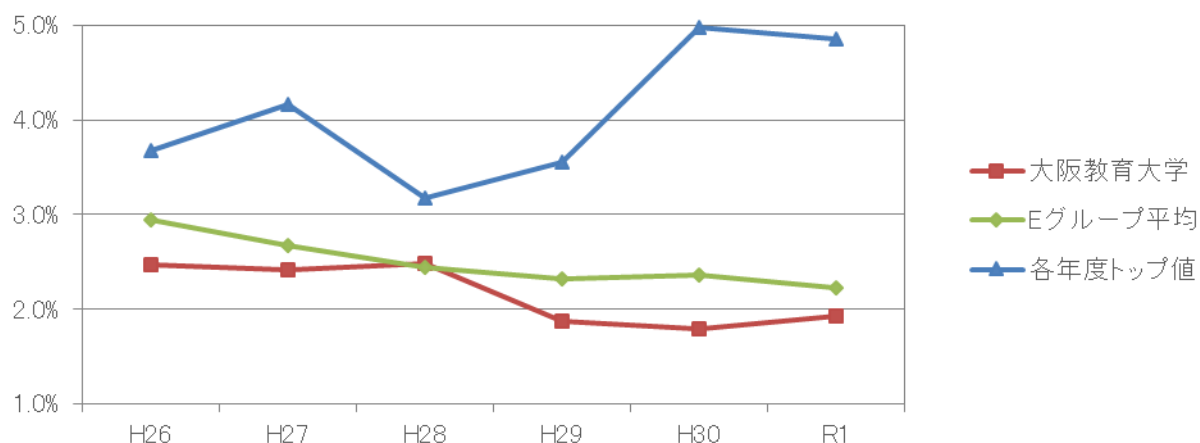
算式	指標の意味	評
教育経費(寄附金及び補助金含む)／経常費用	経常費用に占める教育経費の割合を示している	高い方が望ましい



11教育大学との比較

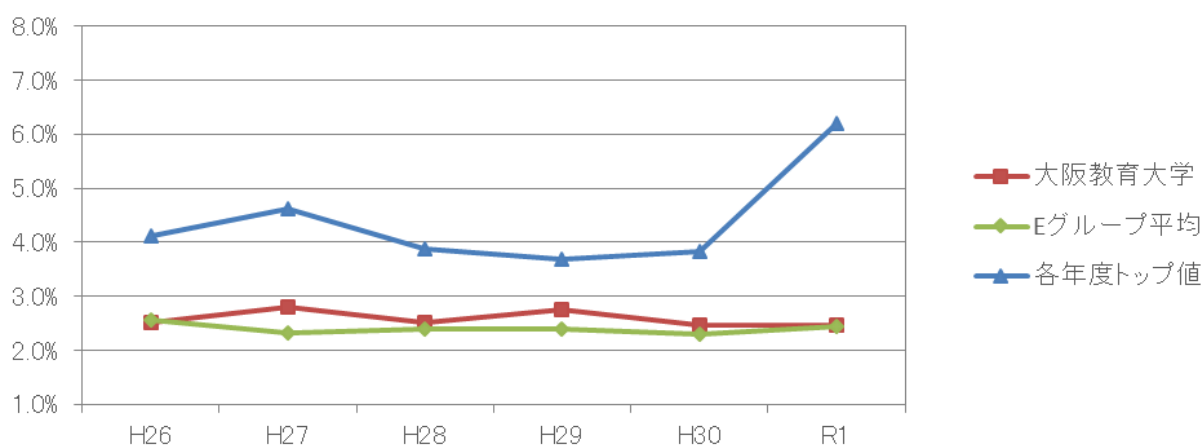
研究経費比率

算式	指標の意味	評
研究経費／経常費用	経常費用に占める研究経費の割合を示している	高い方が望ましい



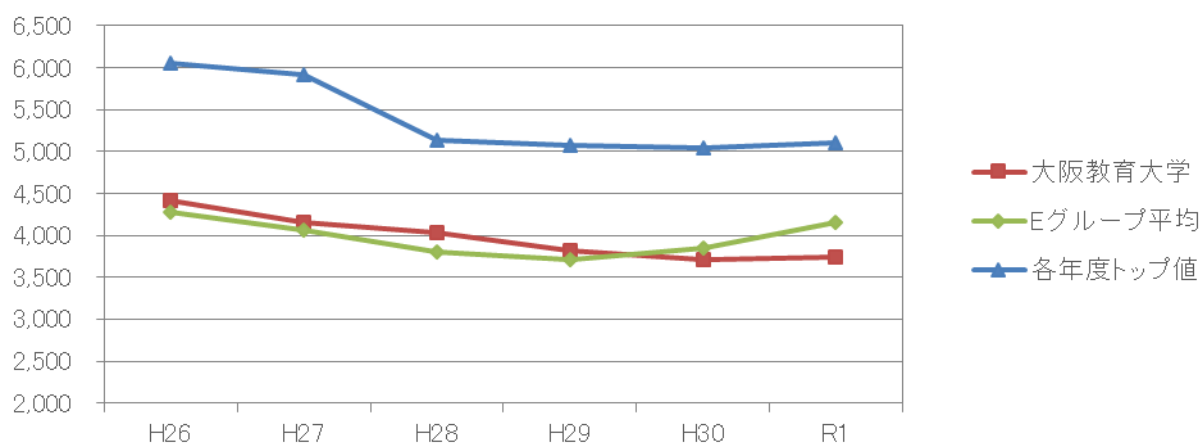
教育研究支援経費比率

算式	指標の意味	評
教育研究支援経費／経常費用	経常費用に占める教育研究支援経費の割合を示している	高い方が望ましい



教員一人当たり教育研究活動経費 (附属含む)

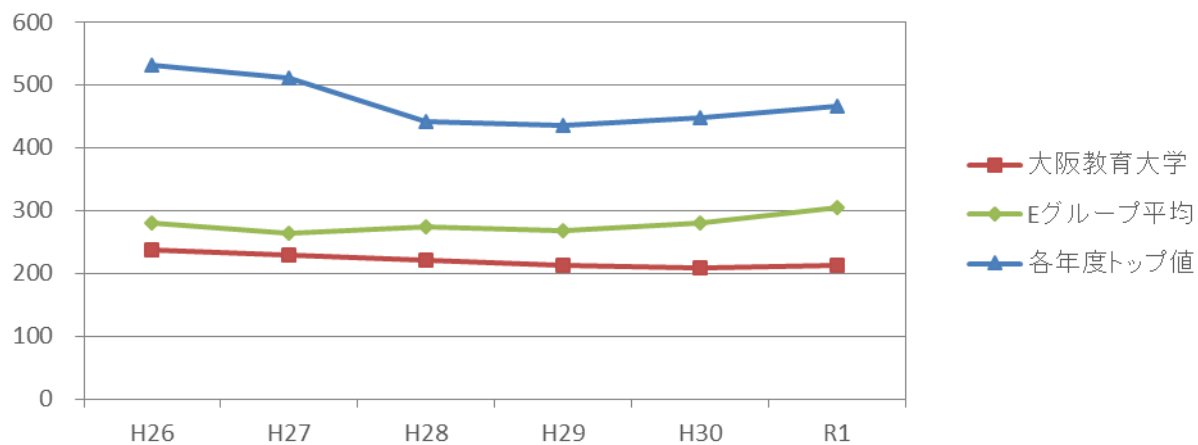
算式	評
(教育経費＋研究経費＋教育研究支援経費)／教員数	高い方が望ましい



11教育大学との比較

学生一人当たり教育研究活動経費 (附属含む)

算式	評
$(\text{教育経費} + \text{研究経費} + \text{教育研究支援経費}) / \text{学生数}$	高い方が望ましい





財務レポート2020
国立大学法人 大阪教育大学
総務部財務課

〒582-8582 大阪府柏原市旭ヶ丘4-698-1
TEL (072)976-3211(代表)

